

第 71 回岩手県総合計画審議会 議事録

(開催日時) 平成 27 年 6 月 12 日 (金) 15:00~17:00

(開催場所) サンセール盛岡・3 階「大ホール」

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 議 事
 - (1) 会長の互選について
 - (2) 今年度における岩手県総合計画審議会の運営について
 - (3) 「岩手県人口ビジョン (仮称)」 (素案) 及び「岩手県ふるさと振興総合戦略 (仮称)」 (骨子案) について
 - (4) 「岩手県国土強靱化地域計画 (仮称)」 の策定について
- 4 その他
- 5 閉 会

[出席委員]

岩渕明会長、山口淑子副会長、浅沼道成委員、五日市知香委員、伊藤昌子委員、小田祐士委員、鹿野順一委員、鎌田仁委員、高橋勝委員、谷藤邦基委員、千田ゆきえ委員、恒川かおり委員、早野由紀子委員、藤原淳委員、細川智徳委員、森奥信孝委員、山田佳奈委員、吉田基委員

[欠席委員]

金谷茂委員、菅原恵子委員

1 開 会

○事務局司会 (大槻政策地域部副部長兼政策推進室長) ただいまから第 71 回岩手県総合計画審議会を開催いたします。

私は、事務局を担当しております政策地域部副部長兼政策推進室長の大槻でございます。暫時進行を務めさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

委員の皆様にご連絡がございます。本日、机上でお配りしている資料がございます。1 つは、伊藤委員からいただきました少子化、子育てに関係するものとして、パパ&ママ講座のチラシでございます。配付させていただきましたので、よろしくお願いいたします。

また、資料 4-2、総合戦略に盛り込む施策 (たたき台) というふうなものが机上にあるかと思えます。差し替え版を本日机上のほうに配付しております。事前送付しております資料 4-2 でございますが、一部のページにおいて印刷時に生じた不具合で数字が飛んでいるところがございますので、改めて配付をさせていただきました。御了承いただきたいと思います。

初めに、今年 4 月から新たに当審議会の委員に御就任いただいております方がお一人いらっしゃいますので、最初に御紹介をさせていただきます。

それでは、御紹介いたします。岩渕明委員でございます。

○岩瀨明委員 どうぞよろしく申し上げます。

○事務局司会（大槻政策地域部副部長兼政策推進室長） 本日の審議会でございますが、金谷委員、菅原委員の2名が御欠席となっております。本日は、20名中18名の委員に御出席をいただきございまして、過半数を超えておりますので、岩手県総合計画審議会条例第4条第2項の規定によりまして会議が成立していることをまずもって御報告申し上げます。

2 あいさつ

○事務局司会（大槻政策地域部副部長兼政策推進室長） それでは、開会に当たりまして、達増岩手県知事より御挨拶を申し上げます。

○達増知事 第71回岩手県総合計画審議会の開催に当たりまして、御挨拶を申し上げます。

委員の皆様には、お忙しい中お集まりをいただきまして誠にありがとうございます。また、日頃より県勢発展のために御尽力いただいておりますことに改めて御礼を申し上げます。

県では、東日本大震災津波からの復興に最優先に取り組むために、本年を本格復興邁進年と位置づけまして、災害廃棄物処理を除く予算といたしましては最大規模の震災対応予算を編成して、復興道路や災害公営住宅の整備等に全力を挙げています。

また、この東日本大震災津波からの復旧、復興とあわせて、もう一つ県政の重要課題となっておりまして地方創生、人口問題につきましては、人口減少を食い止めるための予算、そして新たな庁内体制を整備して、県の総力を挙げて取り組んでいるところであります。

今年度は、本総合計画審議会でも御議論をいただきました人口問題に関する報告をさらに発展させて、いずれも仮称であります。岩手県人口ビジョンと岩手県ふるさと振興総合戦略を策定することとしており、本日その素案や骨子案をお示しいたします。また、地方創生にも通ずる安全、安心な地域社会の構築に向けて岩手の強靱化を図る指針となります国土強靱化地域計画についても年度内の策定を目指して準備を進めておりまして、本日その概要等について説明いたします。

いずれの計画も広く県民の方々の御意見をいただきながら、よりよいものをつくり上げていかなければなりません。委員の皆様には、御専門の知見と御活躍の分野から、あるいは県民、地域の視点から、忌憚のない御意見を賜りますようお願い申し上げまして、御挨拶といたします。どうぞよろしくお願ひいたします。

○事務局司会（大槻政策地域部副部長兼政策推進室長） それでは、本日の審議等の概要、会議の進め方についてでございます。資料1を御覧いただきたいと思いますが、本日の審議会は、お手元資料1のとおりの流れを予定してございます。これでよろしければ、本日はこのような内容について審議を進めてまいりますので、委員の皆様の御協力をよろしく

お願いしたいと存じます。

それでは、今後の進行につきましては、山口副会長によりしくお願いをいたしたいと思
います。よろしくお願いいたします。

3 議 事

- (1) 会長の互選について
- (2) 今年度における岩手県総合計画審議会の運営について
- (3) 「岩手県人口ビジョン（仮称）」（素案）及び「岩手県ふるさと振興総合戦略（仮
称）」（骨子案）について
- (4) 「岩手県国土強靱化地域計画（仮称）」の策定について

○山口淑子副会長 山口です。皆さん、よろしく申し上げます。

ただいまから議事に入ります。現在、当審議会では、会長が欠けております。会長の選
出は、審議会条例第3条第1項の規定により委員の互選によることとされております。

互選の方法について、委員の方から何か提案がございますでしょうか。なければ、事務
局としての案がありましたらお願いいたします。

○事務局説明（高橋政策地域部政策推進室政策監） 事務局といたしましては、会長に岩
手大学学長の岩渕明委員をお願いしたいと考えております。

岩渕委員におかれましては、岩手大学の学長を務められるほか、復興庁復興推進委員会
の委員をお務めになるなど、幅広い見識を持たれていることから、会長に就任をお願い
したいと考えております。

○山口淑子副会長 ありがとうございます。ただいま事務局から、会長に岩渕委員をと
の推薦がありました。これについて御意見、御異議はございませんでしょうか。

「異議なし」の声

○山口淑子副会長 異議なしという声が多いようです。

御異議がないようですので、会長は岩渕委員をお願いすることに決定いたします。

以上をもちまして、私の会長の職務代理を終了します。これまでの会議運営について、
御協力ありがとうございました。

○事務局司会（大槻政策地域部副部長兼政策推進室長） 山口副会長、ありがとうございました。
それでは、岩渕会長には議長席の方に御着席をお願いいたしたいと思
います。それでは、大変恐縮ですが、新会長から御挨拶をお願いしたいと存じます。

○岩渕明会長 ただいま御指名いただきました岩手大学長の岩渕です。どうぞよろしくお
願いいたします。

前学長がお亡くなりになり、私が学長に就任して3カ月が経ちました。これからいろん

な意味で地域に貢献してまいりたいと思います。

先ほどの紹介にありましたように、達増知事とともに復興庁の復興委員会のメンバーもこの2年間やってきまして、やはり岩手を含む東北3県の復興を進めなければいけないという思いを、また改めて5月末の委員会で感じてきたところでもあります。

今回復興だけではなくて地方創生等いろいろとあるかと思いますが、是非、いい計画をつくっていければと思いますので、どうぞよろしくお願ひしたいと思います。

以上です。

○事務局司会(大槻政策地域部副部長兼政策推進室長) どうもありがとうございました。

それでは、ここからの会議運営につきまして、岩渕会長よろしくお願ひしたいと存じます。

○岩渕明会長 それでは、議事を再開したいと思います。

それでは、議事(2)「今年度における岩手県総合計画審議会の運営について」を事務局から説明いただきます。お願いします。

○事務局説明(高橋政策地域部政策推進室政策監) 政策推進室政策監兼ふるさと振興監の高橋と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。

それでは、今年度における当審議会の運営について、資料2により御説明いたします。御覧のとおり、今年度において審議会は本日を含め5回の開催を予定しております。昨年度中は3回開催しているところではありますが、今年度はいわて県民計画第3期アクションプランの策定年となっております、この審議のため審議会の回数を多く予定しているところでございます。

資料の2枚目を御覧願ひます。アクションプランの策定スケジュールとして、プラン策定のほか関係する政策評価など、議事の(3)で御説明いたします総合戦略の策定とあわせて工程をお示ししておりますが、本年度前半は人口ビジョン、総合戦略の策定について集中的に検討を進め、また本年は知事選挙が執行されることから、その後の9月からアクションプランの策定に本格的に取り組むこととしております。

こうしたプランの策定作業に対応して、下の段の総合計画審議会の開催予定のとおり、次回9月29日の審議会では、アクションプランの策定方針について、11月ごろにはプランの素案について、平成28年1月ごろにはプランの最終案について御協議いただき、県としましては同月下旬を目途にプランを策定し、平成28年度当初予算への反映等を図るよう考えております。さらに、2月には委員の皆様の前任期中最終の審議会となる見込みではありますが、策定されたプラン及び平成28年度当初予算の内容等報告いたしまして、御協議いただくよう考えております。

なお、1枚目に戻りまして、本年度の3回目に当たります第73回、続く第74回の審議会の開催日程は現在未定でありまして、その都度委員の皆様にご相談いたします。日程調整等につきましては、よろしく御配慮賜りますようお願い申し上げます。

説明は以上でございます。

○岩渕明会長 ただいまの説明に対して、御質疑等がございましたらお願いいたします。よろしいでしょうか。

「なし」の声

○岩渕明会長 では、全5回ということですので、是非、御協力いただきたいと思えます。

それでは次に、議題（3）に移りたいと思えます。「岩手県人口ビジョン（仮称）」（素案）及び「岩手県ふるさと振興総合戦略（仮称）」（骨子案）についてを事務局より説明をお願いいたします。

○事務局説明（高橋政策地域部政策推進室政策監） それでは、まず岩手県人口ビジョンの素案について説明いたします。

資料3-1を御覧願います。本県人口ビジョンについては、本県における人口の現状を分析し、今後の人口の展望を示すもので、2040年及びその先の超長期的な、今から100年先の2115年ごろまでを視野に入れた展望を示すものとして策定を進めております。

資料は、人口ビジョンの素案として取りまとめたうちの本県における人口の展望について概要を表したものでありまして、またその前段となる本県における人口の現状及び人口減少に伴う課題については、当審議会においてもこれまでに御協議いただいているところでありますが、簡単に本県の人口の現状等を御説明したいと存じます。

恐れ入りますが、資料3-2の冊子の方になりますが、4ページをお開き願います。図3は、本県の人口の自然増減の推移であります。1990年代ごろまで棒グラフは上に伸び、自然増の状態でありました。この間、青線の出生数は減少を続けるものの、赤線の死亡数を上回っており、1999年に逆転してからは自然減が続いております。今後も死亡数は一定数が見込まれるため、この傾向はしばらく続くと思われまます。

このような出生数減少の原因は、下の図4が表します出生率の低迷と女性人口の減少にあると言えます。出生率は1.46と、人口置換水準2.07を大きく割り込んでおりまして、つい先週に公表された厚生労働省の人口動態統計では、本県の昨年の出生率は1.44と、さらに0.02ポイント低下しております。

また、女性人口についても1960年を100とした場合に、全国的にはいまだに100を超えているものの、本県は60%程度まで減少しております。

出生率の低迷の要因としては未婚率の上昇、晩婚化などがありまして、その背景には子育て世代の所得の低下、あるいは子育てと仕事の両立が困難であることなどが指摘されております。

次に、社会増減の推移について、7ページにお進みいただき、図12になります。本県では、県外転出者が県内転入者を上回る社会減が一貫して続いております。

また、下の図の13は、有効求人倍率などに代表される地方経済の状況が社会増減に大きく影響を与えることを示しております。

また、本県の大きな特徴として、若者の社会減が大きいということがあります。8ページの図14を御覧願います。18歳、22歳前後での社会減が大きく、新学期、就職期に当た

りますが、若者の希望に合った就職先の確保が社会増減に影響を与えていると考えられております。

それでは、資料3-1にお戻りいただきまして左側、ふるさと振興の展開についてであります。これは本県の課題等を踏まえまして、国の長期ビジョンを勘案しつつ、今後人口減少に歯止めをかけていくために必要となる政策の基本的な考え方を表したものであり、人口減少を引き起こすさまざまな生きにくさを生きやすさに転換していくとともに、国による東京一極集中の是正に呼応し、本県の特性を生かしながら岩手への新たな人の流れを生み出すふるさと振興を積極的に展開していこうとするものであります。

また、この政策によって本県の将来における一定人口を確保しつつ、国の目指すべき将来の方向の実現に貢献するとともに、超長期的な人口増の可能性も視野に入れていくよう考えているものであります。

次に、ふるさと振興を進める3つの柱として、御覧の3点を掲げております。1つ目は、本県人口の社会減が進学、就職期に特に大きく現れている一方で、現在の有効求人倍率は1.0を超えている状況の中、なお県外転出が超過している現状を踏まえたものであります。沿岸企業におけるカイゼンの導入など、本県において進化する企業の取り組みやチャレンジできる環境を生かし、やりがいや相応の賃金が得られる仕事を得られるよう、質を伴う雇用を確保し、岩手に向かう人の流れを生み出すことが必要であると考えます。

2つ目は、出生率が低迷し、出生数が減少を続ける現状を踏まえ、若い世代が生き生きと仕事をし、楽しみながら子育てをすることができるよう、働きにくさや結婚しにくさ、子育てしにくさの解消を図ることが重要であります。最新の全国調査では、本県での3世代同居率や夫の家事従事時間は全国でも上位にありまして、こうした家庭環境や本県の豊かな自然や安心、安全な食などの子育て環境を生かした取組を進めながら、出生率の向上を図っていく必要があると考えます。

3つ目は、このように社会減、自然減を止めることに加え、医療、福祉や文化、教育などふるさとを支えるための基盤の強化が重要であり、本県が持つ社会環境や文化資源等を生かし、地域の魅力を高めていく必要があると考えます。

また、これら3つの柱を実現するために、御覧のような10の基本姿勢を掲げております。まず、1から3までは現在の人口減少を認識、共有し、将来の活力ある岩手県であり続けるための取り組みをしていくことと、東日本大震災津波の復旧、復興を確実になし遂げ、沿岸被災地を初め本県全体が内外につながり、豊かなふるさととして存続していくことが必要であると。

その上で、4から6までは主として地域に着目しておりますが、地域におけるその地域ならではの取組を尊重し、県内全域で推進していくことや本県の特性を生かした産業振興を進めていくこと。

また、7から9では人に着目し、若者と女性の活躍の推進、ライフステージに応じた子育ての推進、高齢者がより元気に活躍することや社会的包摂の考えで地域での支え合いを進めていくことを掲げまして、さらに10として、こうした取り組みを地域の多様な主体が協働して県民総参加で進めていくことが必要であるというふうに考えたところであります。

先般開催された有識者会議においては、3つの柱と基本姿勢の結びつきの整理が必要ではないか、あるいは高齢者についてもっと前に出していく等の御意見もありまして、より御納得いただけるよう、わかりやすい言葉、構成とすることなどについて検討してまいりたいと考えております。

次に、このようなふるさと振興により描く本県の将来像が資料右側に掲載した人口の展望であります。グラフを御参照の上、上の箱囲みを御覧願います。1点目について、本県では社会減が続く限り、将来にわたって人口減少が続くことがいずれの人口推計からも明らかでありまして、箱囲み2点目のとおり、人口減少に歯止めをかけ、赤のグラフ線が示すように2040年に100万人程度の人口を確保しようとするものであります。

これは、国の長期ビジョン、総合戦略も踏まえ、本県の社会増減を2020年以降ゼロとし、出生率については2030年に1.8、2040年に2.07まで向上するとして推定したものでありまして、この状態が続けば2110年頃には本県人口は80万人程度になると見込まれるものであります。さらに資料の一番下、点線で囲むように、仮に本県の出生率が人口置換水準を上回って改善した場合には、人口は2095年頃に少々局面を迎える可能性があり、こうした超長期的な人口増の可能性も視野に入れて今後ふるさと振興を進めていくよう考えるものであります。

終わりに、グラフの下の箱囲みは、このように総人口確保、人口構造の若返り等を迎えた本県の将来像でありまして、あらゆる世代が生き生きと暮らす岩手、新しい発想にあふれる岩手、地方が主役になる日本の姿が本県で実現することを思い描き、この3点目については本県人口ビジョンの副題として添えてみたところでありまして。

次に、岩手県ふるさと振興総合戦略の骨子案について御説明いたします。資料4-1を御覧願います。本県ふるさと振興総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法に基づいて策定する都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略になりますが、表題の下にありますように、先に御説明しました本県の人口ビジョンを踏まえ、ふるさとを振興し、人口減少に立ち向かうための基本目標を定めるとともに、今後5年間の主な取り組み方向や具体的な施策、数値目標等を示すものとして策定するものであり、このように本県独自の名称とするよう考えているものであります。

それでは、1の基本目標についてであります。まず総合戦略の基本目標としては、ビジョンに掲げましたふるさと振興の3つの柱を据えることとし、基本目標に設定することとされている数値目標については、赤の点線による囲みのとおり、それぞれ施策推進目標として設定することとしました。

1つ目の柱に対しては、若者の仕事や移住に関する願いに応え、県外への転出と県内への転入を均衡させる社会増減ゼロを目指すよう設定してみたところでありまして。なお、目標年次は、国の総合戦略と同じく2020年、平成32年とするものであります。

また、2つ目の柱に対しては、出生率に関する数値目標が考えられるところでありまして、人口ビジョンにおいては2040年に2.07となるよう展望しておりますが、総合戦略は5年間の目標であるため、出生率の向上を目指すという定性的な目標設定にとどめております。

また、3つ目の柱に対しては、目標の達成状況を的確にあらわす代表的な指標がないため、願いに応えられる豊かなふるさと岩手をつくり上げるという、やはり定性的な目標と

してみたところでありまして、これらの評価に際しては、さらに具体的な施策に設定する重要業績評価指標、K P I と呼ばれているものでありますが、これを活用して達成状況を図るよう考えております。

なお、その右側には国を挙げた取組が期待されることとして社会減対策、自然減対策について記載しておりますが、こうした対策は地方だけではなし得ません。国に対し、必要な政策や財政支援等を積極的に提言していくよう考えているものであります。

さて、ここまでで総合戦略の具体的な数値目標は5年間で社会増減ゼロを目指すということになりますが、本県の社会減の状況について、もう一度資料3—2のビジョンの本文で御確認いただきたく、3—2の7ページを御覧願います。図12であります。直近で本県の社会減は平成26年、2,975人でありまして、これは同時期の県内転出2万1,701人、県内転入1万8,726人より生じたものでありますが、5年間で社会増減をゼロとするためには当然にこうした転出を減らし、転入を増やしていく必要があります。

また、近年で本県の社会減が最も少なかったのは平成7年の329人となっております。下の図13を見ると、非常に県内の雇用情勢が良好な時期であります。

一方、国の総合戦略では、東京一極集中を是正し、東京圏から地方への転出、転入を均衡させるため、2020年までの5年間で東京圏から地方への転出を4万人増加、また地方から東京圏への転入を6万人減少させるとしておりまして、これが実現した場合の本県への期待効果は、社会減が2,000人程度減少するものと推定されます。

こうしたデータは、目標達成のための数値的なイメージとなり得るものでありますが、さらに8ページの図14を御覧願います。平成26年の社会減のうち、20歳から24歳では1,698人を占めておりまして、うち男性は719人、女性は979人となっております。この大きく落ち込んでいるところの状況でございます。こうした若い世代の社会減をどう止めていくか考える必要があります。

また、有識者会議では、出生率が向上しても、女性人口が減少することによって出生数の増加は期待できないとの御意見もあったとおり、特に若い女性の社会減をどうするか、どう止めるか、さらには移住、定住を希望する方々にどう応えていくかということもあろうかと存じます。

人口ビジョンを踏まえ、こうしたことをさまざま考慮しながら、本県において目標達成のために有効な取組を戦略に盛り込んでいくものとありますが、次の資料4—1に戻りまして、2の総合戦略の展開について、さらに資料4—2の冊子を御覧願います。この資料4—2に掲載した具体的な取組内容は、本年3月に取りまとめた人口問題に関する報告をベースに戦略策定の議論のたたき台として取りまとめたものでありまして、今後有識者会議、当審議会における御意見を初め県庁の各部局における審議会等の場を活用して御意見をいただきながら、県民総参加の取組となるよう内容を充実させていきたいと考えているものであります。

例示として、最初の項目となります3ページの商工業・観光産業の振興、雇用の創出を御覧願います。この分野におきましては、県内大学の県内就職率が低いことや採用企業側への学生のPRが不足していること、U・Iターン希望者へのさらなる働きかけが必要なことなどを現状と課題として整理し、そのための取組を5ページ中ほどから掲載しており、その取組のそれぞれにK P I を設定することとしております。

例えば1つ目の雇用の受け皿となる地場産業の振興の取組に関しては、6ページにお進みいただき、ものづくり関連分野の製造品出荷額や食料品製造出荷額、常用求人者数などを指標として設定するよう考えているものであります。

なお、今回示すK P Iは現時点での想定でありまして、さらに指標及び目標値の設定を検討の上、8月上旬を目途に取りまとめたいと考えているものであります。

また、10ページをお開き願います。御覧のとおり、県民総参加の取り組みとして、今後各主体の役割を施策分野ごとに盛り込むよう考えております。本県においては、いわて県民計画を初め各種の計画等において、県民、企業、N P O、市町村や県など、地域社会を構成するあらゆる主体がともに支え合いながら総力を結集していくという地域経営の考え方に基づく取組を進めておりまして、ふるさと振興においても同様に考えているものであります。

また、資料4-1にお戻りいただきまして、3の総合戦略の推進体制と評価であります。設定したK P Iについては毎年度評価を行い、施策の見直しを行いながら進めていくことが必要であり、その横の今後の検討内容のとおり、県民総参加の推進体制、市町村との協働体制とあわせ、P D C Aサイクルの徹底等について検討を進めていくこととしております。

資料の説明は以上であります。委員の皆様には人口の展望、総合戦略に盛り込む具体的な取組案や数値目標の設定等、種々御意見を賜りたいと考えておりまして、よろしく御協議くださるようお願いいたします。

○岩淵明会長 ありがとうございます。ただいまの事務局からの説明に対しまして、御意見、御発言等がございましたらお願いしたいと思います。

○鹿野順一委員 いわて連携復興センター代表の鹿野と申します。よろしく申し上げます。

人口ビジョンと、それからふるさと振興総合戦略、前年まで行われておりました分科会等々での内容がブラッシュアップされて出てきたものだと思っておりますし、その内容についてもそのとおりだろうなと思うところはあるのですが、1つ心配をしていることがありまして、先ほど知事もおっしゃったとおり、まだまだ岩手は復興の途中であるという部分で、復興という部分をN P Oセクターで関わっている立場から懸念している部分を申し上げますと、突如出てきたふるさと創生という予算、施策、今後復興の施策をどの予算でやるのかというのは、それぞれの基礎自治体も岩手県もそうだと思うのですが、どれでやるかは工夫次第だよねという議論が多分出てくるのだらうと思っています。その中で、本来は復興予算でやりたいのだけれども、こちらの方が使い勝手がいいので、ふるさと創生を目的にして、こちらでやろうというものがもし仮に出てきた場合、復興がどの分野でどのくらい進んでいるのかという成果が見えづらくなるのではないかと危惧をしております。その辺の切り分けをうまく、もちろんお考えのことでしょうけれども、考えていただきたいというのが1つ。

それから、岩手だけではなくて宮城、福島での復興に関わるN P Oと一緒に先日復興庁さんの方にお伺いをしまして、復興庁が示している、2011年でしたか、初期3年、4年

に係る復興のロードマップというものがございます。その進捗具合を我々民間側で一度検証した上で、今後5年間の復興のロードマップというのを市民が考える復興ロードマップという形で取りまとめをしていこうという動きがある中で、先ほども出てきた言葉ですが、地域経営というふうな考え方を、やはりそこでもお伺いをいたしました。これまで行政が行う復興という認識は、インフラとハードを整備するところまでだったと。ただ、今回のような東日本大震災のような広域にわたる大規模災害であれば、建物、施設、道路、インフラが復旧しました、これで行政の役割は終わりです、さてここからは民間がどうぞというロジックは通用しないという感じを持っていると。行政が主体となって行う復興、そこから先、民間が行うべきソフト、生活復興、ここのつながりをどういうふうにしていくのかという議論を始めたところでございますので、その中で先ほどNPO等というふうな括りで民間というセクターが出てまいりましたけれども、NPOに期待する役割、逆に我々もNPOが今後被災地の復興とその先の生活復興に向けて担うべき役割というものを提案してまいりますので、その辺を含めてさまざまなセクターの役割というもののある程度形にしていければと思いますので、そのところを少し余地を残していただけるといいなと感じておりますので、よろしく願いいたします。

○岩淵明会長 どうもありがとうございました。

意見に対しての県側の回答は、まとめて最後にいただくということでもよろしいでしょうか。それでは次、どなたか。もし差し支えなければ、順番に意見を求めるということでもよろしいでしょうか。では、最初に浅沼委員から反時計回りでお願いします。

○浅沼道成委員 今、鹿野委員さんの方と、私も同じことをやっておりますので、すごくその辺のところ気になっておりました。質問というか、まず資料4—1のところの総合戦略の展開の中の(2)の社会全体で子育てを支援し、出生率の向上を目指す施策の中で、健康・長生きの支援がここに入るのかなと。逆に、3番に入ってくるような内容なのかなと、ちょっとここが気になりました。これを3のほうに入れることによって、地域づくりの中に健康づくりというのですか、健康支援というのを入れた方が現実的な気がしました。

持ち時間3分ということで、もうすぐまとめますが、復興に関わりながら感じたことは何かというと、やっぱり人ということなんです。これは、今度資料3—1のビジョンの中のところで、ぱっと目を通していった中で言うと、ふるさと振興の10の基本姿勢の③あたりが重要なのかなという、復興支援する中で、まず地域、市町村ですね、沿岸が中心なのですが、沿岸の市町村の地域の違いをすごく感じました。だから、岩手とまとめてしまうのは難しいのだなというのを実感で、オール岩手というところのオール岩手のイメージをどうつくっていくかがやっぱりちょっと重要なのかなと。地域によって、いろんな意味で価値観から、いろんなことが違うような感じがしました。そういう意味で、難しさはあると思うのですが、オール岩手のあり方みたいのところから、その中で何を感じたかということ、ここにつながりがあるのですが、今回も復興の中でいろんな人とつながりました。それから、いろんなことのシステム、いろんな経験をしました。この財産をうまくここに生かしていくような、要するに何かというと、いろいろ得られたことを精査しながら、本当

に復興だけではなくて、県内全体に有意義なシステム、支援をしてきたのですね、復興の中で私は支援をしてきたのですが、そこでこれは県内みんなに使えるようないいシステムだなというのもありましたので、そういったものをうまく取り入れていただきたいなど。

その中で、つながりというところで、これは外を意識しているのかもしれませんが、県内の中をつながりも重要だったのですね。ですから、その辺も何か含めながら。

それで、最後に言いたいのは人です。要するに、復興を支えているのはやっぱり人なのです。その人は、本来は雇用の形態とすれば臨時的に雇用していったわけですね。すごく能力とか、いろんなものが見えてきた人たちが、実はそこが切れた途端に消えていってしまいます。もったいない人を、人材育成のところにつながると思うのですが、本当にこのビジョンを進めていくための人を育てるとするのが重要だと思うのです。そこをちょっと手厚く確保していただければ、単に臨時的に置いて、二、三年やったら終わりではもったいな過ぎる。済みません、まとまりがないのですが、以上です。

○五日市知香委員 ふるさと振興の3つの柱のところなのですけれども、これはちょっと全国というか、いろいろなところに呼んでいただいて伺うと、大体、他もこの3つの柱、ほとんど同じ内容だと思うのです。それで、人口減少ということで、他からIターンなのでしょうか、移住して、定住していただくということで、福祉とかいろいろなものを充実させてとか、子育て支援とか、いろいろなことをされているのですけれども、他から人を移住させて定住していただくというのはすごく難しいことだと思うので、今いる方たちが外に行かないというか、もっとこの地域にとどまって、地域を盛り上げていきたいという、そういった若いリーダーを育てる環境というのがすごく必要だなと思います。実際にいろいろなところで若手が地域振興とか地域おこしというか、まちおこしというのでしょうか、取り組もうとしていても、やはり周りの方たち、結構年配の方があまり応援しないで、なかなかうまくいかないという部分もありますので、そういうところをもうちょっとフォローできたらいいのかなと思います。

それと、ふるさと振興の10の基本姿勢ということで、すごく内容も詳しく書かれているので、特に小さな地域の小さな取組を推進するというはすごく岩手らしくていいのではないかと思います。ここにあるように、やはり実際手の届く事例というものをやはり多くつくって、地域ごとのスター選手というか、リーダー的な方を育てて、自分たちでもできるのではないかというふうに思っていたらという取組を具体的に考えていただければなと思います。

○伊藤昌子委員 陸前高田市からここまで来るのに2時間かかり、やはり岩手は広いなど大変感じています。気仙地域から来るので、被災地の声を届けなければと思って考えてまいりました。鹿野さんがおっしゃったようにインフラとか、復旧とか、人の命を守るというのは、すぐ支援の方たちも手が出しやすい、わかりやすい復興なのですけれども、実はこれからのソフト面もものすごく時間がかかって、目に見えないことなので、震災から5年目に入りましたけれども、まだまだ真の復興には時間がかかると実感しています。未だ陸前高田市には仮設が2,000戸ぐらいありますし、校庭は使えない状況です。今年の4月に県立高田高校ができて、昨日、下の方の道路を通りましたら、高校生の姿が見えて、

子供がいる街というのはすごくいいなと実感しているところです。まだまだこれからかかるのに、集中復興期間というのが限られるということで、県の知事さんを含め皆様それでは困るとおっしゃってくださっているところがすごく救いなので、これからもお力を貸していただきたいと思います。

そして、この資料3-2の5ページ、図5なのですけれども、子育てと仕事の両立が困難であるので、せっかく結婚しても2人目、3人目の赤ちゃんを産むのに二の足を踏むというのをわかっていらっしゃるという結果が出ています。今日、チラシを配らせていただいたのですけれども、子育ては父親も当事者ですという活動なのですが、この資料4のピンクの人口ビジョンに掲げる3つの柱のところにも、子育てとか出産はどうしても女性の仕事みたいなイメージがやっぱりあるのだなというのが感じられます。子供を産むということは、望まれて、そのようにご夫婦で子育てを担うのに、育児になると女性に負担がかかるということがあるので、本当に人口増に向けた取組をやるのだったら、社会から環境を変えていかなければならないと思います。育児休業が男性もとりやすいというようなところを是非1つ1つ変えて、目に見える形で変えていってほしいと思います。ひとつのように入人口減少を捉えている人たちが何となく多いのではないかと思ってしまう。

被災地は、本当に人口流出が多くて、昨年生まれた子供の数が91人という、少子化を目の当たりにします。県民全員で取り組むということは、自分たちがやれることをまず行動に移してもらいたいなと思っています。まず県の職員の方から、育児休業を男性にも是非取っていただければと思います。よろしくをお願いします。

○小田祐士委員 野田村の小田でございます。今の説明、人口の現状の分析はそのとおりだと思いますけれども、超長期的な展望、この資料3-1に気になるというか、ちょっと違和感があると言えば大変失礼ですけれども、先ほどの説明でも人口の減少、推計上は確実ですという説明、そして人口は2040年以降も減少しますと言い切っているのです。2040年という今から25年あるのですけれども、今すぐ行動を起こすことで2040年以降減少させないようにしようという、そういう意気込みが見えないと思うのです。これは、何をすればどういう結果がすぐ出るということではないとは思いますが、何かとにかく動こうよと、すぐにでも動いて、すぐにでも何かを、結果を出せるようなこととこのあいで、もう少し危機感を持ってやっていければと思っています。これは、我々の自治体も同じことだと思っています。

小さなことですが、野田村では昔、鮭がとれた時代、沿岸部で。そのときに、戻ってきて漁師の後を継いだ人間が10人位、それから山間部のほうで地鶏、ブロイラー用のヒヨコをつくるための有精卵をとるといって、本社が徳島ですけれども、これをおやじさんたちがやるということで帰ってきた若い子たちが六、七人、家庭をそれぞれ持っています。小さい野田村の自治体で、この数の人たちが4人、5人の一つの家族をつくっている、非常に大きい数字です。そういうことで、地域に合った事業を興しているというか、自動車産業を野田に持ってくるのは無理だと思っていますので、第1次産業、そしてこれはJA、JFさんと協力しなければできない、理解してもらわないとできないのですけれども、その理解をいただいて、行政ができない部分は三セクでやろうとしています。そういうことに、それぞれがいろいろ頑張っていくことに県としても応援してもらえればなと思っています。

います。

これまでは市町村、やっぱり競争でした。私もそういう意識でした、隣に負けたくない。ところが、被災後の今、市町村は競争ではなくて協働していかなければならない。前にも言ったと思いますけれども、潮風トレイルとジオパーク、これはそれぞれの市町村の競争ではできない、協働しなければできない。久慈広域圏、そして二戸広域圏も一緒になってやっていく。さらには、この間、被災市町村、沿岸部、これは補助金をくれという言葉が悪いのですけれども、そういうふうな団体なわけですけれども、今後の地域の活性化のための連携を図っていこうということになりました。そのようなすぐにできること、そういう組織で動いていくということが重要だと思っています。

結婚支援ということで、今2カ所センターをつくって—前回若干お話したのですが、マッチングをするといいますけれども、人が出てこないのが問題で、引っ張り出すということを本当にいろんなことを考えて、うちから出てこない、何かイベントをしても出てこない、そういう人たちを引っ張り出してくるということを本気でやらなければ、マッチングだけでは結果は出せないと思います。みなさんで一緒になってやっていければと思っています。

○鹿野順一委員 済みません、さっき言ったので、飛ばそうかなと思ったのですけれども、少しだけお話しします。

今のお話を聞いていて、ちょっと皮肉だなと思ったのですが、資料3—1の右側にある人口展望が実現した場合と書いてありますが、これは岩手県全体の話であって、30万人、40万人減って、これを各市町村の人口分布にしてみた時、どうなのだろうなといったら、消滅する自治体があるだろうなとちょっと思いました。そういう意味で言うと、資料4でいただいたふるさと振興のまさにミニチュア版というような様相を呈するのだろうと。都市部と岩手県というか、地方というだけではなくて、岩手の中でも首都と地方という問題を抱える二重構造になり得るのだろうなと思いました。

それから、自然減の部分ですが、僕はどちらかというに進学、それから自分の人生の向上のために一度外に出るということは、僕は肯定する立ち位置に立っています。一度外に出てみることで、中のことがよくわかるというのはいつも言われていることです。そうであれば、この時期を人口減と捉えるのではなくて修業年数と、この3年、4年離れることを前提にして、その人たちがここに帰ってきたくなる、そういう施策をとったらどうかと。

先日ニュースで、広島の小学校は授業で広島カーブを取り上げて総合学習的なことを年間を通してやっているというのを見ました。これは地域のことを考えるための題材として広島カーブを捉えて、ここでどうすればこの魅力がというワーキングでやるのだそうです。そのような地域を離れる年齢になる前の教育というのがどれだけ大切かというふうなことにもっと焦点を当てると、もしかすると出て行って戻ってくる割合というのをとっていくのも必要なのかなというふうに感じました。済みません。

○鎌田仁委員 鎌田でございます。まず先に、私も鹿野さんの意見に同感しておりまして、私も岩手を出て、4年間出たのですけれども、だからこそ今住んでいて岩手の良さをすご

く感じています。ただ、みんながみんな出られるとは限らないものですから、出られない子たちのためにもいろいろな施策をして、本当に岩手の良さをわかってもらって、そういう施策を是非お願いしたいなど、そういうふうに思っております。

私も沿岸なものですから、先ほど野田村の小田村長さんもおっしゃっていましたが、やはり漁業、そして水産加工、そしていろいろな産業が沿岸、いろいろな地域でありますけれども、漁業の高齢化というのが一番のこれからの問題でございまして、若い人たちに漁業、跡継ぎだけではなくて、本当に魅力ある漁業というのですか、これは大船渡だけではなくて沿岸全部そうだと思うのですけれども、漁業に参加できて、漁業をなりわいにできるような、そういう施策をJFの方々といろいろ取り組んでいただければ、本当に若い子たちが漁業して、いろいろな思いをしながらものづくりをできるのではないかと思いますので、ぜひともよろしくお願いたします。

そして、本当に愕然としたのですけれども、女性の減少というのが激しくて、いろいろな資料を見ながら、何で女性が出ていくのが多いのかなと、そういうふうに思って、本当に答えはないのですけれども、そういうところで私たち企業であったり、地域であったり、そういう女性に対する心遣いがあることをちょっとやっていかなければいけないのかなと、そのように感じています。

あと最後になりますが、地域を見る、そしてそのつながりとか支え合いということがキーワードとして出てきましたけれども、私は消防団に属しております、私のところも人口的には四、五百人の地域で、軒数はどんどん減ってきている地域に住んでおります。ただ、その中で私たちの消防団としては、高齢者世帯を見守る部分と、それからできるだけ若い人たちが帰ってきたら勧誘しに行こうと今年も行ったのですけれども、それでも昔より全然で、昔は親御さんが消防団に入ったらどうだという言葉で入ったのですけれども、今は結構本人次第だという言葉が出てきて、なかなか消防団に、今年も3人ぐらい候補者がいて、1人だけ入団していただいたのですけれども、そういうところで、私も消防団に入らなければという地域の人たちとのつながりというのは正直なくて、親戚とか、そういう友達だけの付き合いだったと自分で今感じているのですけれども、何か消防団であったり、いろいろな地域の会というのですか、そういうところに積極的に参加を促すような何か施策というのですか、そういうのができれば本当に地域として、消防団だけではないのですけれども、強い地域というのですか、そういう絆であったり、つながりであったり、支え合いというところも子供たちからお年寄りまでの世代を私たちもいろいろなつながりを持てるような地域になれると思うので、消防団やコミュニティに対する施策、そういうのを何か考えていただければと、そのように思いました。

以上です。

○高橋勝委員 特養千年苑の高橋でございます。私のほうから3点ほどですけれども、最後に1つに結びますので。

まず、昨日、今日と産業文化センターで保育と障害支援と高齢介護に関わる新任の職員研修というのをやっておりまして、今日が2日目で、私は午前中、先ほどまで講師をしてきましたが、その中で福祉サービスにおけるアセスメントということで、アセスメントスキルの中にエコマップというのがございまして、要は今とこれから先の将来像の見立て

をする場合に行う道具なわけなのですからけれども、その演習をやったわけです。50 人の方々に、若い人たちに。10 年後の自分を想像してマップを描いてみましょうということやってみました。そうしたところ、自分を中心としてその家族、どうこれから構築していくのかということを描いていただくのですけれども、結婚はしていました、想像では。ただ、その先がないのです。子供がいないのです。10 年後が見えていない。それが今日やってきた部分、事実そういう状況だったのですけれども、一体それは何なのかということまでは、ちょっと突き詰められなかったところはあったのですけれども、今まさに関わっている方々のイメージの中で、夢も含めて、この先 10 年どう描くのかというあたりの想像がやっぱりできないで自分が今いるのだということを私は目の当たりにしました。これが 1 点でございます。

それと、前回もお話ししましたように、これからの、私はどちらかという医療福祉の部分の関連のところはどう見るかということなのですけれども、実は昨日たまたま専門学校の方にちょっと確認をさせていただいて、今年、実際に介護のコースの方に入学された学生さんはどの位いるか聞いてみました。A 専門学校は 80 名定員で今 41 名だそうです。B 学校は 42 名定員で 25 名、C 学校は 80 名定員で 26 名、D 学校は 80 名定員で 5 名だそうです。大体そんな実態です。このままいくと、介護の関わる学校については、多分尻すばみでいくのだろうということで、学校そのものも自助努力はしているものの、なかなかこれから経営の部分も含めて先細りのところで難しさが出ているということがございました。

3 点目ですが、今回、医療介護総合確保推進法という法律が制定されまして、4 月から施行されているわけですが、その関連で特養の特例入所、いわゆる入所の基準が変わりまして、県全体での標準化ということで、入所の指針について今回見直しをしたわけなのですが、その策定に関わり、先ほど他の委員の方もおっしゃったように、特別養護老人ホームだけではないのですが、市町村毎で、入所する際の条件に随分差異があるということです。例えば介護度 3 以上の方が特養には入所できることになっているのですけれども、待機者がほとんどいないというエリアもございましたり、いずれ県全体での平準化ができるかという、以前に比べてそれが難しくなっているという状況でございました。そういったところを踏まえて、私は医療福祉介護の充実を考えたときに、現在その領域では全国の標準としての考え方から向かっている政策誘導といいますか、そういった社会保障の部分も含めた流れと、今我々が考えている人口ビジョンだとか、そういう計画に対して、県、市町村、民間も含めて、それとどうバランスを持って進めていくのかは、私が読み込ませていただいたところではちょっと見えないところでもあるし、その部分については関連性をちょっと一つ置いて捉えているのだろうなというところはあるのですが、実態とすれば医療も福祉も、もうそこの中で真っ只中で進んでいるという背景の中で、私も非常になかなか判断が難しい状況に来ているのかなと捉えているところでございます。

読むとモチベーションが非常に高まるような内容にはなっているのですけれども、先ほど私がお話ししたような実態とがうまくすり合わせできるような形で持っていける方策はないものかと自問自答しているところでございます。以上でございます。

○谷藤邦基委員 岩手経済研究所の谷藤でございます。人口ビジョン案と総合戦略骨子案を拝見して、特に大きな問題点はないというか、まずこういうことなのだろうなと思って拝見したところです。

それを前提にして申し上げますと、まず、資料3-1のふるさと振興の3つの柱のところ、これがもうちょっと端的にわかりやすい形にまとめられるともっといいのかなと。要するに、文章で表現されていますので、読むといかにもそうだなと思うのですが、見た瞬間にはわからないですね。私があるときに反射的に思ったのは、復興基本計画で3つの原則というのがあるわけですが、安全の確保、暮らしの再建、なりわいの再生ということで、かなり端的にまとめられているわけですが、ですから、そんな形で各項目には見出しという言い方もちょっと適切でないかもしれませんが、つけていただくとかなりわかりやすいのかなと。1番が社会動態対策で、2番が自然動態対策で、3番が基盤整備だというふうに見えるのですが、それだと味気ないので、例えば、まち・ひと・しごと創生になぞらえて言えば、1番はしごとの創生ということでしょうし、2番はひとの創生、3番がまちの創生と、そういう括り方がいいのかどうかはわかりませんが、何かそういう形で端的にわかりやすく柱立てをまとめていただくと、もっとアピール度が増すのかなという感じを持った次第です。

それから、次のふるさと振興の10の基本姿勢ですが、これはそういう観点で見ると、3つの柱というのは大きな目標、目的なわけですから、それをどう達成していくのだという話だというふうに捉えると、取り組み姿勢というふうに捉えると、戦略レベルの話のようにも見えるのです。ですから、ここをビジョンに入れるのがいいのか、あるいは戦略の大原則として置くのがいいのかというあたりはちょっと吟味していただいた方がいいかなという感じを持ちました。

ただ、恐らく事務方は非常に苦労されているのではないかと思いますのは、国の指示が総合戦略の中に具体的な施策ということで戦術レベルの話まで入れるという指示になっているようですので、そこら辺の切り分け、仕分けが難しいのかなと思いますけれども、いずれ私の感じたところとしては、そんなところでございます。

KPIについてですが、まだ全部つぶさに見ていたわけではないのですが、KPIそのものも軽重があるのかなと感じた次第です。例えば、資料4-2の15ページ以降に移住、定住の支援という項目があって、各項目を見ていくとKPIの中に、例えば、県外からの移住、定住者数というのがあって、これなどまさに目標そのものですよね。では、それと移住相談件数というのは同じウェイトなのかというところとそうはいかないように感じています。ですから、この辺の軽重の仕分けというのが一つ欲しいのかなと。その上で、多少、無い物ねだりですが、例えば、移住相談を何件やったら何人移住してくるのかといったようなあたりまで、多分そういうデータがないのかもしれませんが、見えてくれば、かなり施策も進めやすくなるというか、進め方の力点が明確になってくるのではないかなと。18ページに、例えば、県公式ツwitterのフォロワーの増加数なんていうのもありますけれども、ではこれを何人増やしたら効果が出てくるのだということもあると思うのです。ですから、その辺のKPIの設定について、軽重を考えながらやっていただく必要があるのかなと思った次第です。

あと、ちょっと時間も押しているのですが、1つだけ言わせていただきたいのは、この

ビジョンや総合戦略の策定が終わってからで結構ですので、外部環境の変化というか、特に経済動向の動きに合わせて県の人口がどう動くのか、あるいは動く方向性にあるのかということも研究をちょっとしていただきたい。というのは、先ほど県の事務局の説明で、平成7年に社会減が一番少ない時期があったという話があって、平成7年は実は日本経済にとってかなり大変な年だったわけです。当時1ドル79円75銭という、当時としては物凄い円高になりまして、日本全体でもその前の年に製造品出荷額がピークを迎え、平成7年から減っていくのですね、この円高の影響で。ところが、岩手県は、それにもかかわらず平成9年まで出荷額が増え続けています。つまり、東京でもう操業できなくなった輸出企業、製造業が岩手県に仕事を移してきていたのです。だから、人口減少に歯止めがかかったというか、社会減が少なくなっている、私はそう見ているのですが。ということは、実は県の努力ではどうにもならないところもある。さらに言えば、1985年のプラザ合意の影響というのは、いまだに尾を引いていると私自身は認識しています。そういったことで、県の努力ではどうにもならない部分があるのですが、逆に言うとそういう状況になったときに、いち早くどういう手を打てるのか、あるいはフォローの風が吹き始めたときどういうふうによく乗ればいいのかというような研究を是非やっていただきたいなと思っています。

○山口淑子委員 岩手県医師会の山口です。私は小児科の医者なのですが、現場で見ていると子供は確実に減っています。もう本当に小児科は斜陽産業だろうと私は思っているのですが、本当に確実に減っています。でも、中身を見てみると、本当にたくさんの子供を産んでいらっしゃるお母さんもいるのですね。子供の少ない、一人っ子とかもいるのですが、それを見ていると働いているお母さんたちというのは結構子供さんがいっぱいいます。元気で頑張って3人の子供を保育園に預けてやっという方が結構いるのですね。逆に言うと、働いていないお母さんが一人っ子で悩んでいるのですね。だから、そのお母さんたちが1人で、働いているから周りとのつながりがあったりたくさん産めるけれども、1人でやっているから悩んでしまって1人しか産めないということがあると思うのです。だから、そういうお母さんたち、働いているお母さんたちの支援ばかりではなくて、本当に家で子育てを黙々と、お母さんと子供で向き合っているようなお母さんたちへの援助をもう少し考えていって、どんどん引き出してくるということも考えていかなければいけないのではないかなと、私は最近すごく思っていて、病院にそういうところをつくらうかな、なんて考えながら思っている次第です。

つまらない、簡単なことを言って済みません。次へ行きます。

○岩淵明会長 ここで、浅沼委員が所用で退席するとのことですので、委員会として了承いただきたいと思います。どうもありがとうございました。それでは、お願いします。

○千田ゆきえ委員 先ほど鹿野委員がおっしゃっていた、18歳とか若い子が大学進学を機に外に出てしまったというところで、私も18歳のときに東京に出た身なので、全く同じことを思っていて、外から見た岩手県の魅力というのが絶対あると思います。そこを食いとめるのは、やっぱり難しいのではないかなと、前の委員会ときに山田委

員から、千田さんは岩手の魅力を何だと思っと思っていますかみたいな、戻ってきて何が魅力だと思っと思っていますかみたいなお話があったときに、私自身は答えられなくて、改めて考えたことがなかったなと思っ、ずっとその後考えていたのですけれども、自分の中で答えが出まして、18歳のときには、先ほど高橋委員もおっしゃっていましたけれども、自分の夢が描けていなかったのです。自分に自信がなくて、岩手を出て東京に行けばきっと自分が変わるかもしれないとか、いろんな情報がある中で、きっと私には違った未来が待っているみたいな感じで、漠然と何も考えずに、ただ外に出たいという思いの方が強かったと思っっています。東京に出て、いろんな中で揉まれて、いろんなことがわかってきて、自分自身というものがわかって、自分の芯の部分ができ上がって、初めて実はどこにいても場所なんて関係ないのだなということにすごく気づいて、岩手に帰ってきて、自分が生まれ育った岩手のために自分が東京で学んできた経験を生かしたいと思っ、戻ってきたので、18歳とか大学生が外に出るなというのは、逆に岩手にとってはマイナスなのかなと思っ、外に出ていろんなことを学んで、また岩手に戻ってくれるような施策を考えるべきではないかと思っいます。

前回、恒川委員がおっしゃっていた、学生が周りに魅力的な大人がいないとおっしゃっていたという言葉がすごく印象的で、そういうのをもっと大人が発信すべきなのかなと思っいます。

ちょっとくだらない提案で申しわけないのですけれども、私は「モノづくりなでしこ i w a t e」というグループで活動している中で、この前、県南の農業女子との懇談会というのをやりました。ものづくりからは3名で、農業女子は10名位だったので、20代、30代の若い農業に携わっている人たちがいて、自分たちの作った農作物の売り方をどうしていくかを悩んでいるということだったので、ものづくりの観点とか、私は広告をやってきたので、いろいろ話をしたときに、マルシェとかいいのではないのみたいな、「朝市というときだよね」みたいな話で、私も青山の大学に行っていたのですけれども、青山マルシェとか、恵比寿でマルシェをやっていたりとか、おしゃれなのですよ。朝市みたいなのではなくて、すごくおしゃれなマルシェで、いろんな地方の素敵なお野菜が売られていて、何かそういうのをやったほうがいいよねという話で、すごく女子会で盛り上がったのですけれども、いざ実現しようと思っ、どこに相談して、どうしたらいいのかというのわからないなというのが出て、そこでちょっと止まってしまったのですけれども、例えば岩手県でイベント企画課とか、もっと言うと、あなたの夢をかなえます課とか、あとはよろず相談室、産業振興センターさんでありますけれども、そういうのが全国的に見ると、ネットで検索したのですけれども、無いので、岩手県で初めてそういうのをやって、イベントのいいところはネットワークとかつながりがやっぱりそこで生まれて、若い子たちをどんどん引き出して、ああ、こういうことは自分たちでできるのだなとか、あとは私の友達でも自分でカフェやりたいのだとか、こういうお店やりたいと思っ、いるのだけれども、自信がないという人に起業支援をするのは難しいかもしれないけれども、イベントで、例えば、自分が作ったマフィンとか、コーヒーとかを出して、そこでつながりができて、自分にもできるかもしれないというきっかけになると思うのですよね。そういった小さいイベントの積み重ねが岩手は楽しいな、いろんな人がいるのだな、自分にもできるかもしれないという発想につながっていくと思うので、今回の施策に盛り込め

とは言いませんけれども、是非、イベント企画課というのを県でも考えていただければと思います。以上です。

○恒川かおり委員 NPO法人「未来図書館」の恒川と申します。2014年の自殺が全国で1位になってしまったという悲しい現状がありまして、やっぱり私自身は人口が、まさにNPOで私たちが取り組んでいることなのですからけれども、10年後、20年後の岩手を担う小中高生、大学生へのキャリア教育支援こそが大きな鍵になる、要になると信じております。

今の時代、例えば、ISのニュースとか、川崎の中学生の事件とか、非常に世界的に見ても不安を感じるようなことがたくさんありまして、私たちは小中高の学校現場の授業にお邪魔するプログラムを実施しているのですけれども、子供たちは非常に不安を感じています。それで、先日もJR盛岡駅にメッセージボードが置かれて、全国的にすごく話題になったことがありまして、私たちが子供達などいろんな人たちを20人位どさっと連れて行って、子供たちと色々な話をしてもらおう取組をしているのですけれども、すごく今、自分自身の将来も、それから岩手県とか国の将来についても不安を感じる。どうやって生きていっていいかわからないと思っていたのだけれども、話を聞いてすごく安心したと。そんなことをすごく言います。感想に書いてきます。JRのメッセージボードがあれだけ話題になったのは、きっとそういう不安を感じている人は、岩手だけではなくて、全国各地のすごく多くの人を感じていて、そういう中で電車通学とか通勤の大変さをわかって、温かい言葉を投げられるような、そんな人がいてくれる、そんな安心感なのかなというふうに私自身は感じました。

やっぱり岩手で暮らすとこんなにいいことがあるよ、岩手で支えるためにこんなに素敵な仕事をしていますということを、誰かが編集した言葉ではなくて、自分の言葉で実際にできるだけ多くの社会人が小学校、中学校、高校に出向いて話をする機会をたくさん設ける、そして岩手で暮らす、金銭ではない豊かさを伝えること、そういう価値観を伝えることこそがこの人口減少にもすごく結びつくと思いますし、今いる人を本当に大切にしながら、一人一人が自分らしく幸せに生きていくということを考えるきっかけになると思いますし、身近なモデルを、岩手で暮らすモデルもそうですし、仮に18歳で東京とか海外の大学に行ったとしても、岩手を大事に思ったり、岩手を誇りに思う、そういう愛着心みたいなものが、何回も何回もそういう機会があって、例えば、お祭りとか何でもいいと思うのですけれども、岩手が大事と思えば、例えば、ふるさと納税で岩手を応援してくれるかもしれないですし、20年、30年たってから戻って岩手のために尽くしてくれるかもしれないので、そういう機会がすごく大事だなと思っています。

私たちがやっているプログラムは、生き方とか仕事を伝える未来パスポートというプログラムと、テーマについて子供と大人が話し合うプログラムをやっています。こちらの方には、大学生とか主婦にも入っていただきまして、例えば10年後の岩手を考えましょうとか、話し合いましょうとか、あるいは岩手で暮らす豊かさを話し合いましょうみたいなテーマもやったことがあります。これは、子供だけではなくて、やっぱり大人にとってもすごく生きがいにもなりますし、自分自身が、学校現場はほとんどの人がイメージしやすいので、いろいろ自分自身のことをイメージしづらいとか、漠然として考えるきっかけが

なかったという話も先ほど話されていたのですけれども、やっぱり実際に直接大人の人と想像しながら話し合う機会というのはすごく大事ではないでしょうか。

例えば、今、岩手に暮らしている 25 歳とか 26 歳、27 歳、30 歳の人を、25 歳研修みたいな感じで学校現場に派遣するとか、私たちはそういった取組を 11 年やっていますから、支援することができますので、NPO でやっていると本当に運営費とか大変で、四苦八苦しながらやっていますので、このキャリア教育の支援の充実ということを是非、御検討いただければありがたいなというふうに思っています。

○岩瀨明会長 どうもありがとうございます。

1 人 3 分位の持ち時間が、平均すると 4 分位になっていますので、時間を意識いただければと思います。よろしく申し上げます。

○早野由紀子委員 岩泉町の早野商店の早野由紀子と申します。よろしくお願いたします。私は 3 点ほどあります。1 つ目は U ターンの資料 3 の図 9 を見たときに、九州、四国、沖縄の方からもっと大阪圏に行っているのかなと思ったら、そういうことはなく、東北だけが東北にとどまっている割合が非常に少ないことに驚きました。ただ、これは人数、年齢に関係なく調査していると思われまますので、いわゆる第 1 次ベビーブームの金の卵の方々も含まれている割合になっていると思いますので、もう少し若い世代に当てはめたときにどういう数字になるのか知りたいところではありました。

多くの U ターンを見込めるのは今がそのタイミングで、いわゆる定年後を岩手でゆっくり過ごそうとか、老後は岩手で施設に入って過ごそうという方々と、そこで働く若者の雇用の場の創出による若者の U ターンです。そのように考えることもできるものと思っています。

2 つ目になりますが、岩手は大きい、広いというのが岩手の特徴の 1 つだと思うのです。これは東北以南といいますか、首都圏、それから関西圏に比べて非常に大きな差があります。道路を造るとか、インフラの整備に、同じ位の予算規模ではかなわないと思います。まだまだ道路整備は必要です。今はだいぶ、幹となる東北道や釜石道、三陸縦貫道ができつつあるのですけれども、さらにそこに枝葉となるような道路整備というものもまだまだ進めていただきたいと思っておりますし、もしかすると幹となる大きい道路から少し整備すれば盛岡からどこの市町村も 2 時間以内で行けるようになる。例えば、久慈から九戸までのインターまでちょっと整備するとか、それから宮古盛岡間が整備されますので、岩泉から茂市の 340 号線をもっと少し整備すればもっと近くなる等、枝葉の具体的な道路整備によって、これ位の時間が望めるのではないかというような予想も具体的に見える化していただければ非常にいいかなと思っています。

3 つ目になりますけれども、先ほど伊藤さんもお話しされておりましたが、育児についてなのです。育児休暇で休暇と言われると何か取りづらいうような、何か遊んでいるような感じがしますので、育児は休暇ではありませんので、例えば、育児専念日のような形で、やはり休暇で育児はできませんので、何かちょっとニュアンスを変えて取りやすくなるような呼び名を考えてもいいかなと思っています。どうぞよろしくお願いたします。

○藤原淳委員 二戸市の藤原でございます。各市町村におきましても人口ビジョン、あるいは地方創生の計画を作らなければならないものですから、今、自分の市に置きかえまして、皆さんの御意見をお聞きしておりました。

人口減少あるいは人口のこれからの推移等につきましては、このとおりでと思います。私どもが思っていることは、あまり人口減少とか、そういう数字にエネルギーを注がないで、むしろこれをどうすれば止めることできるのか、また、どうすれば元々のところにある程度復活できるのかということに今注いでいるところでございまして、説明会等と言っているものは、若者や女性の方がとにかく元気にやってくれと、そうすると人口が減っても怖くないよというふうなことを、慰めかどうかわかりませんが、そのような説明の仕方をやっております、その中では先ほど五日市先生のおっしゃるように、手の届くものを具体的に考えていただきたいとか、できるものからやっていかなければならないというふうに考えておりました。

それで、この中で例えば、ふるさと振興の10の基本姿勢の中で、ローカル経済を振興する、県から見ればローカル経済になるわけですが、私どもから見れば県の計画に入れてもらったというような、大変ありがたいお話だなと受けとめて進めていかなければならないと考えてございまして、前回御提案、御意見等をさせていただきました、例えば、8ページ、9ページの優良建築住宅、リフォームに関する市場を活性化させるということも盛り込んでいただいておりますし、あるいは7ページの創業チャレンジ事業というものも今回盛り込んでいただいたと考えてございます。

それで、今後の方向性についてでございますが、1つはアクションプランとか何かで具体的になってくると思いますが、例えば、44ページから46ページにかけて再生可能エネルギーの導入促進というような項目が出てまいります。今後の取組におきましては、さまざま出てくるわけですが、太陽光や風力の一時的な、例えば余剰電力を電気会社に売り渡しているわけですが、これらを使って水素ガスをつくったり、発電を含めてその水素ガスを域内のエネルギーとして活用する取り組みができないかと。そのようなものがこれから鍵を握るのではないかとというふうに考えました。県北地域におきましては、軽米、洋野町、あるいは二戸市におきましても太陽光発電、風力発電、また一戸町におきましてはバイオマスとかさまざまなものが出てきて、県北地域の特徴を生かような、そういうローカル経済の振興を図っているところでございます。これらを取り入れながら、一つは水素ガスの利活用に取り組んでいただけたらいいかという提案でございます。

それから、2点目につきましては、先般、日本創成会議が東京圏の高齢者の地方への移住を促進するというような発表がございました。ふるさと回帰のような形で進めるのであれば望ましい方向だと思いますが、要介護の人だけをこちらのほうに送って、制度もないままお年寄りだけが増えていくというのも、地域にとってみれば、単に人口が増え、喜ばしいというようなものではなく、それらについては国でしっかりした財政負担、あるいは制度等を整えていただけるのであれば、あと10年後からピークを迎えて、これから高齢化社会においても人口減少が始まって、施設は空いてくるわけですが、それらの有効活用も図れるのかなと考えた次第でございます。

地域の雇用や所得に積極的に結びつけるローカル経済の振興というものをこの中に謳っ

ていただいたので、大変ありがたいと思っております。これから具体的なものはアクションプランとか何かで出てくると期待しているところでございます。よろしくお願いいたします。

○細川智徳委員 ^{とく} 憲 P C M の細川です。まず1つ目、野田村の小田さんが言われた出生率、人口が減ると決めつけるのはおかしいというのは、私も大変同感でして、まず出生率についてはやはり5年の目標できちっと、小さい数字でもいいので、想定した上で取り組むべきではないかと思えます。2.07以上であれば、例えば、それを年数で割ってもいいでしょうし、いつになったら数値を出せるのかということだと思えますので、そこは取り組んでいただきたいと思えます。

また、創業支援についてですけれども、確かに雇用を考えた場合には、大変重要なのですが、私も自分で創業した人間として、そんなにたやすいことではないという実感があるのですが、もう一つ、廃業という反対側を捉えた場合に、廃業数もどんどん増えていっています。全国の経営者の平均年齢というのは60.4歳、60.6歳かな、今岩手県が全国一で62.4歳ぐらい、間違いなければそうなのですが、つまり5年後、10年後には事業継承する者がいなければどんどん会社は無くなっていくので、創業支援をしていっても、一方では会社が無くなっていきますから、雇用者数は全然、増えるどころか減っていくと。Uターンとか、総合的に捉えた上で事業継承もきちっと支援をする、総合的な雇用数を考えるというのが第一だと思います。例えば、中途採用、私も帰ってくるときに仕事を探しましたけれども、実際には採用してくれるところはそんなにないですし、やっぱり若い人が東京へ出て戻ってこられるためには、やっぱり中途採用がないとだめですので、中途採用を増やす仕組み、あとは企業の経営基盤をきちっとして事業継承をできるような形で支援していただきたいなというふうに思っています。

あと、空き家についてですけれども、今の政策というのは今ある空き家をどうするかという形に見えるのですが、どんどん増えていく空き家に対して、やっぱり今あるものを活用させること、あとはどうやって増加させないかという問題が必要だと思います。人口が減っていっている以上、どんどん増えるわけですから、例えば開発について、マンションがどんどん建つようであれば、人が減っていっているのにマンションが増えれば空き家が減るのは当然ですから、開発についてどういう規制を設けるのか。商店街の空き家の利用を考えた場合には、今の空き家は商店街の場合、シャッター街は1階がお店で、後ろとか上が住んでいるところなので、そこを借りて店を出すというのは難しいわけです、家の一部になっていますから。そういうところも含めて総合的にどうやって増やさないのかという考え方も必要だと思います。

あと、ちょっと難しいと思うのですが、例えば戻ってくるようにするとか、岩手の地域性を考えるのであれば、県民税とか事業税の税率をどうするのかとか、そういう考え方、あとは50年前からどんどん人口が減っていっている、出生率が減っていて、今の状態というのは想定できたと思うのですが、なのにこういう状態になっているということを考えると、30年後、50年後はどうなのかという、やっぱり長いタームで考えて50年前の人口、岩手県の産業構造はどうだったのか。30年後、50年後の岩手県の産業構造

はどうなるのか、多分相当変わっていくはずですが。そういうところで、先を読んだ形ではないと、恐らく出生率2というのは難しいと思いますし、ものづくりが前面に出る感じはするのですけれども、岩手県の産業構造をきちっと見ていただいて、人口と、それから雇用数と、Uターン、それから出る人、戻る人、そういう全ての部分で産業を見て雇用政策とか、人口政策に取り組んでほしいなというふうに思っています。

○森奥信孝委員 久慈から来ました森奥です。冒頭、浅沼委員からお話があったように、岩手県内の市町村ごとに抱えている問題とか、現状というのがさまざまあると思います。久慈は県北沿岸地域ですが、例えば、一般求人の有効求人倍率では岩手県の各地域が1倍を超えているのに対し久慈は0.72倍で1倍を超えていません。これは二戸も同様です。

また、新規学卒高校生の管内就職率でも久慈管内が岩手県の中で一番最低です。その次に二戸地域です。久慈管内の場合は約7割の新規学卒就職者が管外、県外に流出しています。これは地元にとっても非常に大きな問題で、今後の人口減少問題にも当然つながっていることです、先ほどから、一度は外に出たほうが良いという考えもありますが、志を持って、自分がやりたい仕事があればそれはいいです、しかし、地元に残りたくても残る魅力がないということで地元から外に出て行くことがあってはいけないだろうと思います。その対策として、例えば久慈市でも、何とか若年層の高校卒業生を地元に残すための施策として独自に奨励金制度をつくっています。しかし、根本的に魅力のある地元企業づくり、魅力ある街づくり、やりがいのある職場づくりというものを目指していかなければ、奨励金だけでは歯止めにはなりません。

そういう意味において、県北、沿岸地域の大きな問題としては、魅力にあふれる地元企業づくりを目指して行かなければならず、各地元企業において、より一層の企業努力を促進していくための産業政策の強化を県にもお願いをしたいと思います。魅力ある地元企業が数多く増えれば、その相乗効果において魅力ある街につながっていくと思います。また、一度は外に出た若者が地元でUターンしても働き甲斐を感じられる企業の受け皿が無ければなりません、県北沿岸地域は企業誘致もなかなか難しい地域でもあり、今後の人口の社会減を少しでも食い止めるためにも、地元既存企業のフォローアップ、そして各地域に根づいた産業を強化して競争力を高めていく産業政策の強化をお願いしたいと思います。

○山田佳奈委員 岩手県立大学の山田と申します。よろしくお願ひいたします。私からは、大きく2点お話しさせていただきたいと思います。

1点目は、先ほど谷藤委員さんもおっしゃっていた件で、どちらかというところの施策のたたき台のほうに関わる場所です。内容自体は非常にいろんなことが関わってくるので、これ以上ということはいずれは特にございませぬが、一つ一つの取組内容というのを拝見しますと、恐らく今までも皆さんが一生懸命やってこられたことというのももちろんいっぱい含まれていると思っています。ですので、こうした戦略ということで今回出すといったときに、今までの施策と違うところは何だろうか。多分これからどんどんまとめていただけるのだと思いますので、強調したいところや、あとは例えば、今までの経験上、やっぱりこうしたことがより一層必要になるだろうということで新しく盛り込んだといった点が見える形でまとめていただければ、多分これからどんどんまとめていただける

のだと思いますので、「なるほど今こういったところを強めたいのだな」というのがより分かってくるかなという印象で拝見しております。それが1点です。

もう一点につきましては、今まで何人もの委員さんがおっしゃっていました若者について、です。私も日々若い人たちと接しているものですから、とりわけ人口という点で、今後何十年ということを考えてみると、私が言うまでもないですけども、これから家庭や子供を持ち、働くといった若い人たちがどういうことを考えているのだろうかという点が重要になろうかと。というのは本日たまたまなのでですけども、午前中に自主研究会というのがございまして、学生が発表したのがまさに人口減少問題でした。学生自らの問題意識でやったものですが、学生たちのディスカッションを聞いていますと、若い人はここまで分かっている、見えているのだなということに改めて感じたところがあります。かなり現実的です。もちろん本学の学生は岩手県内、県外から来ています。岩大さんもちろんでいらっしゃるんですけども。さらに、県内といっても色々な地域から来ているわけで、ちゃんと生活も見ていますので、若者も現場の人だなということに改めて感じています。今まで千田委員さん、恒川委員さん、藤原委員さんのおっしゃったことと重なるのですけれども、ある種、学生や若者といったところの垣根をちょっと低くしてといたしますか、若い人たちの意見なり考え方というのをより盛り込んでいける、反映させる何かがないかなと私自身も考えているところです。これをすぐというわけではありませんけれども、ざっくばらんに、みんながどういうことをやろうとして、どういうところに不安を感じているのかといったところというのがより今後深まっていけるように私も努力したい、場合によっては代弁ということになるかもしれませんけれども、そうしたことを考えさせられました。

それに関しましては、例えばこうした社会減、あるいは県内企業への就職といったところというのは、これは幾つかの審議会に出ささせていただいていますと、いろんなところでやはり同じ問題意識を持っていると思っておりまして、恐らく国や市町村さんとの連携というのがこれから一層重要になってくるのかなと考えております。

○吉田基委員 邑計画事務所の吉田です。資料4-1の施策推進目標、上の方のピンクのところ、目標設定のところに結婚や出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつと書いてあるのですが、もちろんそのとおりなのですが、是非高校のころがいいと思いますね、男子だけ体育館に集まれとか、そういう話のときに、自分たちの人生をどういうふうにプランをつくらうかと、先ほど高橋委員からもお話があったかと思うのですけれども、何歳位で結婚して、何歳位で子供産んで、何人欲しいとか、旦那さんと家事をどういうふうに分担するとか、そういう人生のプランを高校生位のときに具体的に話してもらいたいというのと、そのときにこういった人口の推計を是非高校生に理解してもらいまして、危機感の共有ですね、先ほど小田委員からもお話がありましたけれども。こんなに岩手は危ない状況にあるというのを高校生に訴えて、郷土愛をくすぐってほしいなと思うところがあります。

もう一点は、Uターンについてですが、全国の自治体がもう始めて、岩手はちょっと出遅れているかなと思うのですけれども、すごい競争になっているのです。その中で、具体的に岩手はどういうところで差別化していくか、目立っていくかということがあるのだと思います。幸い、空き家が多いというところになっていくかと思っておりますので、そういった

空き家を宿泊施設として貸し出すような、「Airbnb」とか、そういったサービスがありますので、そういったものを活用しながら、どんどん二地域居住みたいなのも増やして行って、岩手で暮らすと別荘が持てるぞと、岩手のほうがいいなと思うような差別化を図ってほしいなというところがあります。

あと、つけ足しですけれども、どういった家庭を持ったらたくさん子供が産めるかという資料、今日忘れてきたのですけれども、旦那さんの家に奥さんが入ると、奥さんの負担が大きいそうなのです。旦那さんのお母さんの手伝いが少ないと。一方、奥さんの方の家に入ると、奥さんのお母さんがいろいろ家事を手伝ってくれて、奥さんの負担が減るといふ論文があるそうなのですけれども、そういった教育も是非この機会に高校生に入れ知恵して、岩手に行くと奥さんの家に男が入るのだ、いい文化だなと、そういうふうになっていけたらいいなと思いますので、その辺も学校教育で是非、力を入れていただきたいと思えます。

○岩淵明会長 どうもありがとうございました。予定の時間をちょっと過ぎていますが、今日いただいた御意見は、私も初めての委員会ですが、もっともなところであるのかなと思っております。

ただ、いろいろと資料を読ませていただいて、差別化という表現を吉田さんがされたのですが、岩手の魅力と皆さんおっしゃるのですが、具体的に理解しているのかなというのが一つありますよね。例えば、秋田県と比べて岩手県のどこがいいのですかというような話が一つあって、これは大学の仕事かもしれないですが、豊かさとは何なのか、魅力を数値化していくという考え方もあると思えます。今回の資料を見ていくと、岩手県の何とかは何番目で下から何番目ですよという、製造出荷額や所得などの経済指標による表現となっています。けれども、そうした経済指標のみではなく、そこに何かプラスアルファのものがあって、それが何であるのか、何がそのパラメーターなのかというのは、私自身としても具体的に今説明できないところがあるのですが、そういうところをきちんと、新しい指標なりを提案して、大学としては確立していくことが必要であると思っております。自分たちの地域がやっぱりいいなという誇りを持つとか、Uターン、Iターンも含めて、やっぱりいいところなのだということをしちっと表現していかないといけないのではないかと。人口減で大変だといった危機感で終わってしまうのではなく、みんなが良さを共有することが必要であると思えます。

知事さんが岩手の良さを東京でアピールする。それをみんなが共有して、みんながそれぞれの地域へ行って、岩手はいいですよと伝える。そうしたところから生まれる自信や、経済指標だけではない様々な意味での豊かさというものをもう一度確認し、今回の計画の中へ落とし込むということも必要ではないかなと、感じたところであります。

ご存じないかもしれませんが、定着という観点につきましては、COC事業(Center of community)というもので学生をいかに地域に定着させるかということが大学等においても今大きな問題になっていまして、本学としても県立大学等と協力しながら、今後いい人材にいかに地域に定着してもらうかというようなところで頑張っていきたいと考えています。そういった面からも、県民みんなで、オール岩手で頑張りましょうということで、いい計画をつくっていければと思いますので、どうぞよろしくお願ひしたいと思えます。

それでは、意見交換は終わらせていただいて、次の4番目の議題に移りたいと思います。岩手県国土強靱化地域計画（仮称）の策定について事務局より説明をお願いします。

○事務局説明（高橋政策地域部政策推進室政策監） それでは、資料5により本県の国土強靱化地域計画の策定について御説明いたします。

まず、1の策定の趣旨について。この計画は、県内にいかなる大規模自然災害が発生しても、致命的な被害を負わない強さと速やかに回復するしなやかさを持った安全、安心な地域社会の構築に向けて岩手の強靱化を推進するための指針として策定するものであります。

また、2の位置付けのとおり、国土強靱化基本法に基づいて策定するものでありまして、国の基本計画と同様に国土強靱化の観点から御覧のような本県における他の分野の計画等の指針となるものでありまして、また3の策定の意義に記載のとおり、あらゆるリスクを想定し、あらゆる対策を結集し、地域社会の持続的な成長の促進にもつなげていくことを目指しております。

4の策定体制としては、庁内外に御覧のような検討体制を整えまして検討を進めているところであり、外部の関係分野の皆様方から御意見等をいただきながら、5に記載のとおり今年度中に計画を策定することとしているものであります。

なお、全国では本年5月までに4道県が策定し、本年度は本県を含め18都府県が策定に向けて取り組んでおります。東北では、まだ策定した県はなく、本県のほか山形県が本年度に策定する予定であると聞いております。

次に、右側にお進みいただきまして、6の計画の構成案であります。ここに掲げたような章立てで強靱化のための対応方策とその推進体制、進捗管理までを計画に盛り込むよう考えておりまして、7の策定手順にお示しした手順で現在検討を進めているところであります。

まず、ステップ1は、地域を強靱化する上での目標の明確化であり、国の基本計画と調和させるよう4つの基本目標、7つの事前に備えるべき目標、10の基本的な方針を定めるよう検討を進めておりまして、その詳細につきましては後ほど資料の2枚目の別紙1を御覧いただければと存じます。

次に、ステップ2の最悪の事態の設定は、対象とする自然災害、起きてはならない最悪の事態、強靱化すべき施策分野を定めるものでありまして、国の基本計画を参考に本県の実情等を踏まえて設定するよう検討を進めておりまして、詳細については資料の3枚目の別紙2を御覧願います。まず、1の対象とする自然災害としましては、地震、津波、火山噴火、風水害・土砂災害、雪害等を、県内で発生し得る大規模自然災害として、またその規模としては過去に最も大きな被害をもたらしたクラスを想定しております。

また、2の起きてはならない最悪の事態については、国の基本計画をベースに本県の実情等を踏まえて整理し、御覧のような22の事態を検討しております。

また、資料の1枚目の策定手順にお戻りいただき、中ほど、強靱化すべき施策分野としては、御覧のとおり5つの個別施策分野、3つの横断的分野を設定するよう検討しております。

次のステップ3であります。脆弱性の分析・評価、課題の検討として、これは先ほど

の起きてはならない最悪の事態を回避するための各施策分野における脆弱性、わかりにくい言葉であります。現在備えができていますか、そのための取組の進捗状況はどうかといったことを評価するものでありまして、ステップ4ではその評価に基づいた対応方策の検討を行い、ステップ5ではその対応方策について重点化、優先順位づけを検討していくこととしているものであります。

また、8の計画期間については、国の基本計画が5年間であることを踏まえまして、平成28年度から平成32年度までの5年間とすることとしており、終わりに9の進捗管理と見直しとしましては、対応方策には主な指標とその数値目標等を織り込み、その進捗状況を把握、管理するよう考えております。

なお、現在ステップ3以降について検討中でありまして、今後外部委員のご意見等も踏まえながら、計画全体の骨子を作成し、11月ごろ開催予定の本審議会において改めて全体像をご説明させていただきたいと考えております。

簡単ではありますが、説明は以上でございます。

○岩淵明会長 ただいまの説明に対して、質問等がございましたらお願いします。

○鹿野順一委員 中身ではなくて言葉の話ですが、いかなる大規模自然災害という言葉と、それから起きてはならない最悪の事態という言葉については、これは国が掲げるものにもう既に固まって載っている言葉なのではないでしょうか。被災者の視点から見ると、いかなる大規模自然災害と言われたら、無理でしょうという話なのです。笑われるかもしれませんが、僕は一番大きな自然災害というのは地球が真っ二つに割れることだと。あり得ないことではないという経験をしているので、この辺の言葉の使い方というのは、こうでなければいけないのならばないでしょうが、どんなことをしても死者が出るというリスクを公にすることこそが減災の第一歩かなと思っている人もいますので、そこを少し考えていただけるといいなと思うのですが。

○事務局説明（高橋政策地域部政策推進室政策監） 基本的には国の基本法、基本計画に即して目標等を設定しているところでありまして、御意見も踏まえまして、今後計画における言葉の使い方などを考えたいと思います。

○鹿野順一委員 国が言うからしょうがなく使っているといたフォローをどこかに入れていただけると、被災県の住民としては、多少、余計な荒波を立てなくていいかなと思いました。

○岩淵明会長 今の防災・減災に関する御意見が、我々被災地ならではの感覚ではないかと思しますので、よろしくお願いします。その他いかがでしょうか。

○谷藤邦基委員 ちょっと趣旨が違うかもしれないのですが、人命の保護ということが（1）に掲げられていて、その場合の人命というのは普段そこに住んでいる人は当然含まれると思うのですが、普段そこにいない人、例えば、観光客であるとか、何か仕事の関係

で出張していて、たまたまそこにいた人とか、そういった人たちまで視野に入っているのか教えて頂きたいのですが。

○事務局説明（高橋政策地域部政策推進室政策監） そういった観光客等の滞在も視野に入れて、現状評価しているところでございます。

○谷藤邦基委員 わかりました。復興計画の検討とか、あるいは防災計画の話のときも、ずっとこの話を私はしてきたので、そこまで視野に入っているということであれば大いに結構なことであります。その方向でよろしくお願ひしたいと思います。

○岩淵明会長 よろしいですか。

4 その他

○岩淵明会長 それでは、次に移りたいと思いますが、その他は特に用意しておりませんので、そろそろ時間が迫っていますので、事務局の方にお返ししたいと思います。いかがでしょうか。

○事務局司会（大槻政策地域部副部長兼政策推進室長） 委員の皆様、本当に御審議ありがとうございました。本日委員の皆様から頂戴した御意見を今後の取組に生かして参りたいと思います。

それから、事務局のほうで用意した内容は以上でございますが、その他、皆様のほうから御質問等ございましたらお受けしたいと思います。特にございませんでしょうか。よろしゅうございますでしょうか。

それでは、達増知事から、閉会に当たりまして御挨拶を申し上げます。

○達増知事 皆様、ありがとうございました。今日は、まず会長の互選ということで、岩淵会長に御就任いただきました。これからよろしくお願ひいたします。

そして、このふるさと振興に関するビジョンと総合戦略についてそれぞれ御意見をいただいたわけでありますけれども、やはりこの問題については委員の皆さん非常に深く考えていらっしやって、参考になる意見ばかりでありました。大いに参考にさせていただきたいと思います。

資料3-1のビジョンの素案の横長の紙の中で、このビジョンというのは2040年までを視野に入れるということで、25年後までを視野に入れたビジョンで、次の総合戦略は今後5年間分ということですよ。というところで、またそれによって政府からの予算の付き方も違って来るみたいな話もある中、現実に即したリアリズムのあるというか、リアリスティックなそういうビジョンや総合戦略を立てなければならないというところもあるのですけれども、一方さまざまな予測の推計というのは2095年とか2115年とか、100年ぐらい先のことまで推計されていて、さすがに今から100年ぐらいの間には、科学技術の発展でありますとか、あるいは社会思想上の革新、市民革命で民主主義がぱっと展開したとか、あと奴隷解放みたいな、ああいう人々の生き方ががらっと変わるような、そういう

社会思想上の革新というのも、さすがに 100 年ぐらいの間には起こしていかなければならないのではないかと思いますし、100 年ぐらいの間には経済制度についてもまた、100 年前の経済制度と今の経済制度は全然違うわけでありまして、もっと人間一人一人が大切にされて生きやすくなるような社会をやっぱり 100 年の間にはつくっていかなければならないし、少なくとも孫子の代の人たちがそれをつくれるような最低限のところは残しておかなければならないのだと思います。

あと一方、そういう 100 年の間に遂げておきたい革新というところについて、この 25 年あるいは 5 年の間で諦めることもないわけでありまして、やはり今の時点でこれをやればもうばんとよくなるというのはなかなか難しいところもあるのですけれども、決してそれを諦めない感覚は必要だと思いますので、そういうところにもじませるようにすると、非常に魅力的なビジョン、総合戦略になるのかなと思いました。

このビジョン、総合戦略のでき自体が岩手の良さということで、対外的に東京のほうとかで宣伝するのに、このビジョンとこの総合戦略を見てください、住むなら岩手でしょうという最大の宣伝材料になるのではないかと、そうしていかなければならない、そうしましょうということだとも思いますので、まさに県民的にみんなで力を合わせてそういうビジョン、そういう総合戦略ができた暁には岩手が実際そうなるわけでありまして、結構他の都道府県と競争的なところもあるのですけれども、勝とう勝とうとか、焦ってじたばたするのは良くないと思うのですけれども、決して負けてはならないというところはありますので、うまくやって、あと岩手が他の都道府県よりも一歩先に出ることで、他の都道府県にも参考になって、日本全体が良くなるということに貢献できるでしょうから、そこはやっぱり申し訳ないですけれども、遠慮せずに勝ちにいきましょうということで、今日はありがとうございました。

5 閉 会

○事務局司会（大槻政策地域部副部長兼政策推進室長） 本日の審議会は、これをもちまして閉会といたします。

なお、皆様の方から多岐に渡る御意見をいただきました。この点に関しまして、皆様方には今回、議事録をつくりまして、皆様にお送りしたいと思っております。そういった過程の中で、今回お話しできなかった部分とか、もう少しこういったアイデアがありますよというふうな部分とか、私どもの方に寄せていただければと思っております。次回は 9 月 29 日に予定してございますが、こちらの方の案をその際にはお示しすることになりますが、その際に反映をさせていきたいというふうに考えてございますので、よろしく願いをいたします。

本日はどうもありがとうございました。